大阪市長 橋下 徹 様

大阪市情報公開審査会
会長 小野 一郎

大阪市情報公開条例第 17 条に基づく不服申立てについて（答申）

平成24年2月7日付け大情第e-28号により諮問のありました件について、次のとおり答申いたします。

第1 審査会の結論

大阪市病院局長（以下「実施機関」という。）が平成 23 年 11 月 28 日付け大病医第 457 号により行った不存在による非公開決定（以下「本件決定」という。）は、結果として妥当である。

第2 審査請求に至る経過

1 公開請求

審査請求人は、平成 23 年 11 月 14 日、大阪市情報公開条例（平成 13 年大阪市条例第 3 号。以下「条例」という。）第 5 条に基づき、実施機関に対し、「総合医療センターにおいて実施した『顔面神経麻痺に関する研究』（神経内科医、内科医、耳鼻科医等が参加）について一番最近に行われた研究の会議の議事録等一式。平成 20 年 3 月末まで大阪市立総合医療センターに勤務されていた〇〇医師のステロイド・ホルモン剤による医療事故に関する資料。」の旨の公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。

2 本件決定

実施機関は、本件請求に係る公文書を保有していない理由を次のとおり付して、条例第 10 条第 2 項に基づき、本件決定を行った。

記

「（議事録等一式について）

『顔面神経麻痺に関する研究』（神経内科医、内科医、耳鼻科医等が参加）については、個別の症例に係るカンファレンスであるが、カンファレンスは、口頭での意見の交換であることから、議事録をはじめとする公文書をそもそも作成しておらず、実際に存在しないため。

(医療事故に関する資料について)

〇〇医師のステロイド・ホルモン剤による医療事故に関する記録はないので、実際に存在しないため。」

3 審査請求

審査請求人は、平成24年1月25日、本件決定のうち、「総合医療センターにおいて実施した『顔面神経麻痺に関する研究』（神経内科医、内科医、耳鼻科医等が参加）について一番最近に行われた研究の会議の議事録等一式。」に係る部分（以下「本件決定部分」という。）を不服として、大阪市長に対して、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第5条第1項第1号に基づき審査請求を行った。

第3 審査請求人の主張

審査請求人の主張は、おおむね次のとおりである。

- 1 平成22年10月22日付けで総合医療センターより審査請求人宛に送付された文書（以下「送付文書」という。）では、「以前に行われた『顔面神経麻痺に関する研究』（神経内科医、内科医、耳鼻科医等が参加）（以下「本件研究」という。）においても、ステロイド・ホルモン剤を服用した場合としなかった場合の効果の比較を行ったところ、その効果に明確な差がなかったという結果が出ています。」（以下「本件記載」という。）と書かれている。

にもかかわらず、本件決定部分では本件研究について「個別の症例に係るカンファレンスであるが、カンファレンスは、口頭での意見交換であることから、…」と書かれている。

何故、効果の比較を行い、その結果まで出した会議が、単なる意見交換の場が変わるのか理解できない。きっと会議に提出された資料は存在し、効果に差がないというのならその結論が書かれた文書はあるはずである。もし本当でないのなら患者に虚偽の内容の文書を送付していることになる。

- 2 送付文書には「ステロイド・ホルモン剤を服用した場合としなかった場合の効果の比較を行った」と書かれているが、口頭の意見交換でどのようにして比較を行えたのか。そしてその効果に明確な差がなかったという結論に達するには、何百件以上の類例、臨床結果が必要と考えられるが、それらの資料は会議に提出されなかったのか。

平成24年3月6日付け大病医第826号による弁明書中「診療録を参考とするなどし」と書かれていることで、本件研究で診療録等資料として提出されているものがあるなら、個人情報にかかわる部分を除いて、開示していただきたい。

- 3 また、弁明書中「該当患者」とは誰のことを指すのか。審査請求人の場合に行われているのか。行われていないなら、どういう場合に行われているのか。

第4 実施機関の主張

実施機関の主張は、おおむね次のとおりである。

- 1 送付文書に記載の本件研究とは、該当患者の症例に係るカンファレンスのことである。カンファレンスとは、一般的に、当該症例に対する治療方針等について、関係する医療従事者が集まり、診療録を参考とするなどし、口頭で意見を交換する場であり、通常、その結果についての議事録等の作成はしない。本件研究についても同様に、議事録をはじめとする公文書をそもそも作成していない。
- 2 審査請求人は、不服申立書において、「会議の資料一式を公開していただきますようお願いいたします。」とあるが、本件請求においては「議事録等一式」と記載されており、本件決定部分は、「議事録等一式」についての決定となっている。

なお、実施機関は、本件請求に対し、議事録等に限定せず、当該カンファレンスのために新たに作成等したその他文書について念のため探索したが、存在しなかった。

第5 審査会の判断

1 基本的な考え方

条例の基本的な理念は、第1条が定めるように、市民の公文書の公開を求める具体的な権利を保障することによって、本市等の説明責務を全うし、もって市民の市政参加を推進し、市政に対する市民の理解と信頼の確保を図ることにある。したがって、条例の解釈及び運用は、第3条が明記するように、公文書の公開を請求する市民の権利を十分尊重する見地から行われなければならない。

2 争点

実施機関は、本件請求に係る公文書が存在しないことを理由に本件決定を行ったのに対して、審査請求人は、本件決定部分に係る公文書（以下「本件文書」という。）の公開を求めるとして争っている。

したがって、本件審査請求における争点は、本件文書が存在しないとしてなされた本件決定の妥当性である。

3 本件決定の妥当性について

(1) 送付文書に係る経過等について

送付文書に係る経過等について、実施機関に確認したところ、次のとおりであった。

ア 送付文書の作成にあたって、当時の医師に確認したところ、ある患者の治療方針を議論したカンファレンスで「ステロイド・ホルモン剤を服用した場合としなかった場合の効果の比較を行ったところ、その効果に明確な差がない。」との判断を行ったとのことであったため、送付文書に本件記載を行った。

イ しかしながら、当時の医師によれば、いつ、どの患者のカンファレンスであるかの特定はできていないとのことであった。また、審査請求人のカルテを確認したが、特段の記載はなかった。

ウ 送付文書に「カンファレンス」ではなく「研究」と記載したことは、審査請求人に誤解を与える可能性があり、好ましくはなかったと考えている。

(2) カンファレンスの性質について

実施機関は、前記第4の1のとおり、本件研究とは、該当患者の症例に係るカンファレンスのことであり、カンファレンスとは、一般的に、当該症例に対する治療方針等について、関係する医療従事者が集まり、診療録を参考とするなどし、口頭で意見を交換する場であり、通常、その結果についての議事録等の作成はしないと主張している。

そこで、当審査会から、実施機関の他の病院（大阪市立十三市民病院及び大阪市立住吉市民病院）、大阪市立大学医学部附属病院、及び大阪市立弘済院附属病院に対して、カンファレンスの性質について確認したところ、いずれの病院においても同様の状況であるとのことであった。

(3) 本件決定の妥当性について

前記(1)のとおり、実施機関は、送付文書における本件記載の根拠となるカンファレンスの特定ができないまま本件決定を行っている認められる。

このような本件決定に係る実施機関の対応は妥当なものとは言えないが、前記(2)のカンファレンスの性質も踏まえると、本件文書が存在しないという点に係る実施機関の主張を覆すに足る事実が認められず、本件決定は是認せざるを得ない。

(4) 実施機関の対応について

前記(1)のとおり、実施機関は、いつ、どの患者について行われたカンファレンスであるかの特定ができていなかったにもかかわらず、その詳細について判然としないうまま、送付文書に本件記載を行っている。

また、本件記載の根拠となるのは、一般的に病院で行われている患者の治療方針に係るカンファレンスであったにもかかわらず「研究」という用語を用いている。

以上の経過を踏まえ、本件記載を見ると、審査請求人に、本件記載の根拠となる臨床研究等の何らかの研究が行われているのではないかとの誤解を生じさせたことが、本件審査請求の発端になったと認められる。

このような実施機関の対応には、不適切な部分があったと言わざるを得ず、実施機関においては市民への説明責任を果たす観点から、適切な対応を行うよう求める。

4 結論

以上により、第1記載のとおり、判断する。

(答申に関与した委員の氏名)

委員 小野一郎、委員 曾我部真裕、委員 金井美智子

(参考) 答申に至る経過

平成 23 年度諮問受理第 73 号

年 月 日	経 過
平成 24 年 2 月 7 日	諮問
平成 24 年 3 月 6 日	実施機関から弁明書の提出
平成 24 年 4 月 6 日	審査請求人から反論書の提出
平成 24 年 9 月 3 日	審議（論点整理）及び実施機関理由説明
平成 24 年 9 月 24 日	審議（論点整理）
平成 24 年 10 月 10 日	審議（答申案）
平成 24 年 11 月 8 日	審議（答申案）
平成 24 年 12 月 3 日	答申